

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社 富士ピー・エス 上場取引所 大 福
 コード番号 1848 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.fujips.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 河野 文将
 問合せ先責任者 役職名 理事経理グループリーダー 氏名 江里口 俊郎 TEL (092) 721-3462
 決算取締役会開催日 平成18年5月18日
 親会社等の名称 太平洋セメント株式会社(コード番号:5233) 親会社等における当社の議決権所有比率 21.2%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益又は営業損失(△)		経常利益又は経常損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	27,171	△10.7	△287	—	△263	—
17年3月期	30,427	△14.3	397	△76.8	415	△75.8

	当期純損失		1株当たり 当期純損失		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,148	—	64	72	—	—	△11.6	△1.0	△1.0	△1.0		
17年3月期	1,437	—	80	85	—	—	△12.7	1.4	1.4			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 ー百万円 17年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 17,743,506株 17年3月期 17,774,169株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年3月期	25,402	—	9,326	36.7	36.7	525	66	
17年3月期	26,024	—	10,469	40.2	40.2	590	02	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 17,743,036株 17年3月期 17,744,005株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	768	—	△308	—	△348	—	3,131	—
17年3月期	△120	—	△654	—	△409	—	3,019	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	9,200	—	△600	—	△450	—
通期	26,500	—	110	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) ー円ー銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

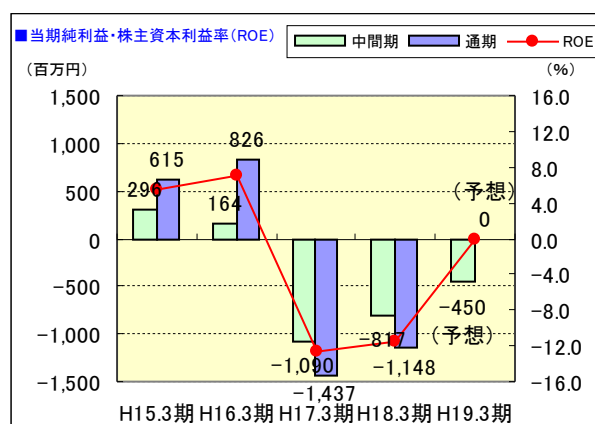
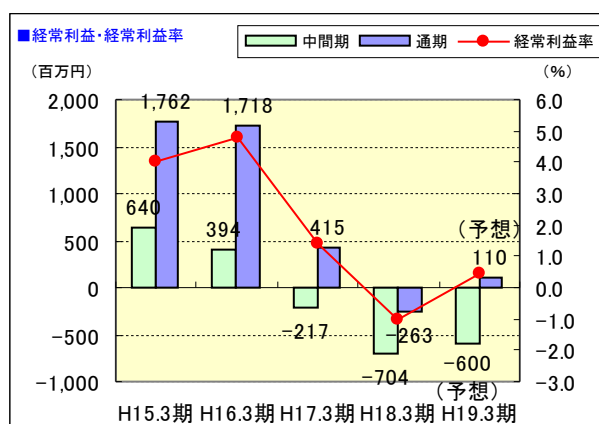
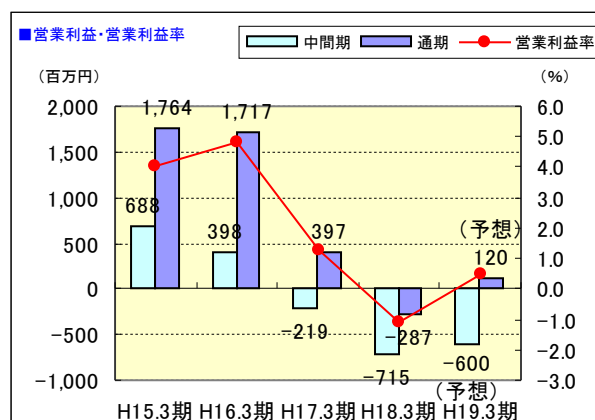
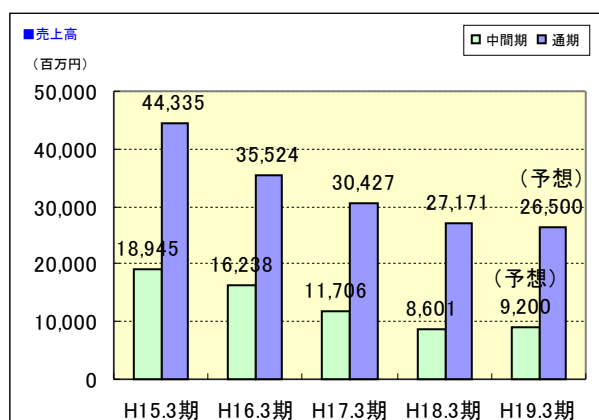
なお、上記予想に関する事項は添付資料の2~7ページを参照して下さい。

決算説明資料

(当期の経営成績並びに次期業績予想のまとめ)

1. 当期の連結業績

(1) 連結業績の推移



(2) 当期の連結業績

① 売上高	27,171百万円	(前期比 10.7%減)	3期連続の減収
② 営業損失	287百万円	(前期比 -)	3期連続の減益、上場後初の赤字
③ 経常損失	263百万円	(前期比 -)	3期連続の減益、上場後初の赤字
④ 当期純損失	1,148百万円	(前期比 -)	2期連続の赤字

(3) 要因

(連結売上高)

民間建築需要の回復を背景に建築工事の売上高が増加したものの、公共事業を中心とした土木工事の売上高減少により減収となりました。

(連結営業損失、連結経常損失)

売上高の減少と、受注競争激化による工事利益率の悪化により、販売費及び一般管理費等の固定費が回収できず、上場後初の赤字となりました。

(連結当期純損失)

繰延税金資産の回収可能性の見直し等により、2期連続の最終赤字決算となりました。

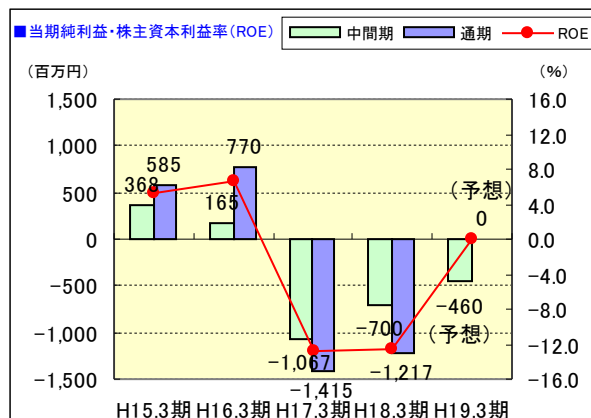
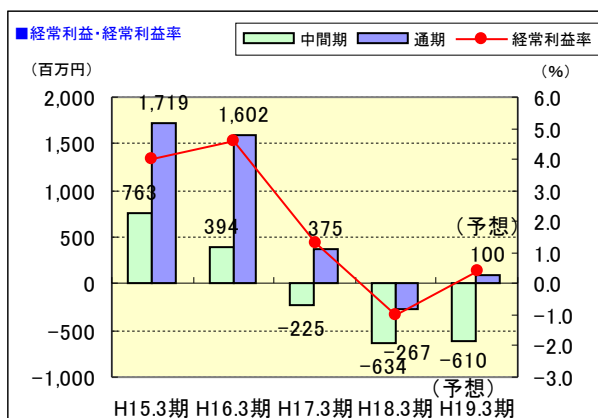
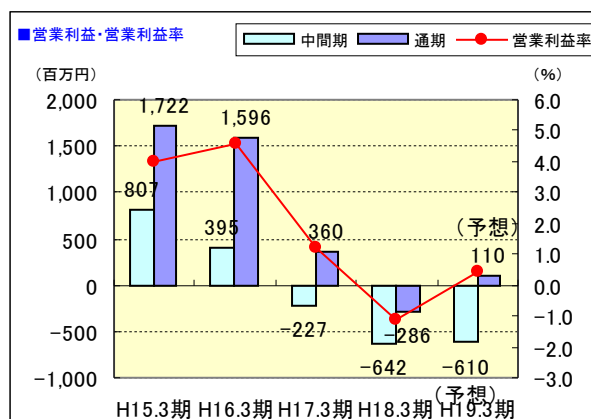
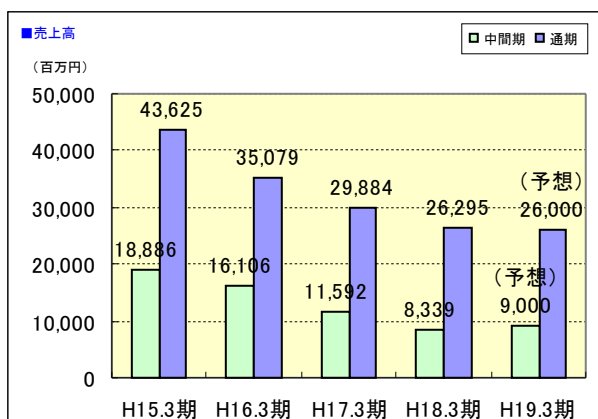
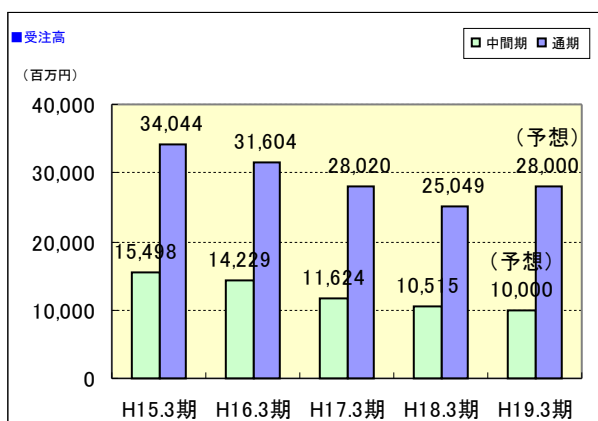
(4) 連結業績の推移 (詳細数値)

(単位: 金額 百万円、率 %)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期 (当期)	平成19年3月期 (予想)
売上高	44,335	35,524	30,427	27,171	26,500
売上原価率	85.8	84.6	87.1	87.9	87.6
売上総利益	6,283	5,456	3,935	3,289	3,280
販管費	4,518	3,739	3,537	3,577	3,160
営業利益	1,764	1,717	397	△287	120
経常利益	1,762	1,718	415	△263	110
純利益	615	826	△1,437	△1,148	0

2. 当期の当社個別業績

(1) 当社個別業績の推移



(2) 当社の個別業績

① 受注高	25,049百万円	(前期比 10.6%減)	4期連続の減少
② 売上高	26,295百万円	(前期比 12.0%減)	3期連続の減収
③ 営業損失	286百万円	(前期比 -)	4期連続の減益、上場後初の赤字
④ 経常損失	267百万円	(前期比 -)	3期連続の減益、上場後初の赤字
⑤ 当期純損失	1,217百万円	(前期比 -)	2期連続の赤字

(3) 要因

(受注高)

当社の主力である土木工事は、公共投資減少による影響を大きく受け、国土交通省、地方自治体などからの受注が減少し、当期の受注高は187億4千6百万円と前期比15.1%、金額にして33億2千6百万円の減少となりました。平成14年3月期と比べると約49%程度の水準であります。

一方建築工事におきましては、大都市圏のマンション需要が旺盛なことから、当社自社開発の「FR板」「FC板」などの安定的な受注により、当期の受注高は55億4千1百万円と前期とほぼ横ばいで推移しました。

当期の受注総額は、建築工事の受注は堅調なものの、主力である土木工事の受注減が大きく、250億4千9百万円と前期比10.6%、金額にして29億7千万円の減少となりました。

(4) セグメント別業績の推移

① 受注高

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期 (当期)
土木工事	27,975	27,029	22,072	18,746
建築工事	5,544	4,068	5,615	5,541
製品等	525	506	333	761
合計	34,044	31,604	28,020	25,049

② 売上高

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期 (当期)
土木工事	38,616	30,021	26,154	19,740
建築工事	4,165	4,229	3,327	5,910
製品等	844	827	402	644
合計	43,625	35,079	29,884	26,295

③ 売上総利益（粗利益）率

(単位：%)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期 (当期)
土木工事	14.9	16.9	14.5	14.2
建築工事	4.8	1.6	△1.0	5.2
製品等	18.6	10.5	8.8	15.2
合計	14.0	14.9	12.7	12.2

(5) 株主配当金

当社は従来から安定配当を利益配分の基本方針とし、1株当たり8円の期末配当を行って参りました。しかしながら当期は、上場後はじめての営業・経常赤字、また2期連続の最終赤字決算となったことや、次期以降の経営環境を踏まえ、平成18年3月期の1株当たりの期末配当金は前回予想の8円から5円にさせて頂きたいと存じます。

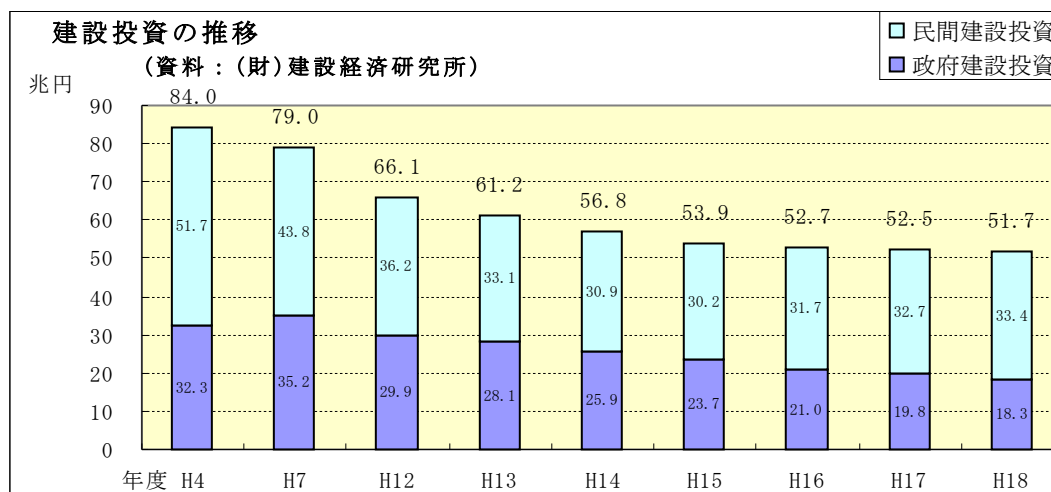
なお本件は平成18年6月開催の当社第54回定時株主総会に付議いたします。

5. 当社連結グループを取り巻く市場環境

建設投資の推移は下表のとおり、平成4年度の84兆円をピークに、ここ十数年右肩下がりの状況で推移しております。

当社連結グループの主力である公共投資は、平成7年度の35.2兆円をピークに、平成17年度見通しは19.8兆円、平成18年度は18.3兆円と、ピーク時からほぼ半減することが予測されております。更に今後5年～10年の見通しも横ばいから15%程度の減少が予測されているなど、中長期的にみても、公共投資が上昇傾向に転じるのは難しい情勢にあると予想され、建設業界は受注高減少や価格競争激化による工事利益率の低下など、大変厳しい市場環境が続いております。

このような公共投資縮小のなかで、公共事業においては、公正で高品質、効率的な事業執行を目指し、コスト縮減、品質確保、入札契約制度改革などへの取り組みが重点的に行われております。公共工事事業確保法の施行による「総合評価方式」の採用や、入札談合事件の相次ぐ摘発を踏まえて「一般競争入札」が拡大するなど、公共市場の競争構造は、従来の「価格中心の競争」から今後は「価格と技術の総合的な競争」へと転換が進み、これまで以上に、高度で独自性のある技術力や提案力、技術に基づいたコスト競争力などが要求される市場環境となつてきております。



※H15は実績見込み、H16は見込み、H17・18は見通し。

6. 中長期経営戦略

当社連結グループはここ数年、受注高、売上高が減少し、赤字決算を余儀なくされるなど厳しい経営状況にありますが、プレストレスト・コンクリート（PC）技術を用いた建設事業をコア事業と位置づけ、PC業界を技術でリードするという経営ビジョンのもと、受注の増加を図るとともに、法令遵守体制の整備を図り、利益を確保するべく最大限の努力を傾注する所存であります。

当社が対処すべき課題は、受注高の確保と総コストの削減であり、これを実施するための経営戦略は次のとおりであります。

- ① 橋梁土木事業分野のコスト改革
- ② 建築事業分野の拡大
- ③ PC技術を応用した新事業分野の開発強化
- ④ 組織・人事制度の再構築

7. 次期の業績予想

次期の業績予想につきましては、次のとおり予想しております。なお、手持工事の工期などからみて上半期は売上高計上が進まない予想であることから、中間期の利益は赤字が見込まれます。

(1) 連結の中間期業績予想

① 売上高	9,200百万円	(前年同期比 7.0%増)	5期ぶりの増収
② 営業利益	△600百万円	(前年同期比 -)	3期連続の赤字
③ 経常利益	△600百万円	(前年同期比 -)	3期連続の赤字
④ 当期純利益	△450百万円	(前年同期比 -)	3期連続の赤字

(2) 連結の通期業績予想

① 売上高	26,500百万円	(前期比 2.5%減)	4期連続の減収
② 営業利益	120百万円	(前期比 -)	黒字転換
③ 経常利益	110百万円	(前期比 -)	黒字転換
④ 当期純利益	0円	(前期比 -)	

(3) 当社個別の中間期業績予想

① 受注高	10,000百万円	(前年同期比 4.9%減)	5期連続の減収
② 売上高	9,000百万円	(前年同期比 7.9%増)	5期連続の減収
③ 営業利益	△610百万円	(前年同期比 -)	3期連続の赤字
④ 経常利益	△610百万円	(前年同期比 -)	3期連続の赤字
⑤ 当期純利益	△460百万円	(前年同期比 -)	3期連続の赤字

(4) 当社個別の通期業績予想

① 受注高	28,000百万円	(前期比 11.8%増)	5期ぶりの増加
② 売上高	26,000百万円	(前期比 1.1%減)	4期連続の減収
③ 営業利益	110百万円	(前期比 -)	黒字転換
④ 経常利益	100百万円	(前期比 -)	黒字転換
⑤ 当期純利益	0円	(前期比 -)	

(5) 要因

(受注高(当社個別ベース))

当社連結グループにとって引き続き厳しい経営環境が続きますが、技術力、コスト競争力を高め、技術提案営業の強化により、当社の受注高は、土木工事210億円、建築工事70億円の合計280億円(前期比11.8%増)を見込んでおります。

(連結売上高)

連結売上高につきましては、ここ数年の受注高減により手持工事高が減少しており、265億円(前期比2.5%減)を予想しております。

(連結営業利益、連結経常利益)

連結営業利益・経常利益につきましては、売上高の減少が予測されるものの、購買コストや固定費の削減を鋭意進めることにより、工事利益率が改善される見通しであることから、営業利益については1億2千万円、経常利益については1億1千万円を見込んでおります。

(連結当期純利益)

連結当期純利益につきましては、法人税等の支払いにより最終損益ゼロを予想しております。

(6) 設備投資計画について

設備投資につきましては、総額で7億9千5百万円を予定しております。主な内訳は三重工場への設備投資4億円であり、その他は維持・更新のための設備投資であります。

① 三重工場への設備投資

関西・中部地区の建築需要に応え、建築部門の受注拡大を図るべく、以下のとおり三重工場（三重県多気郡明和町）への設備投資に着手しております。

- ・設備投資額 4億円（建物5千万円、機械装置3億5千万円）
- ・設備投資内容 コンクリート床版製造設備（生産能力：年間15万㎡、2万7千t）
- ・操業開始予定 平成18年8月

本設備投資により、当社のコンクリート床版生産能力については、従来の1.2倍である年間85万㎡、15万3千tとなります。内訳は以下のとおりです。

九州小竹工場	（年間24万㎡、4万3千t）
三重工場	（年間15万㎡、2万7千t）
関東工場	（年間19万㎡、3万4千t）
東北工場	（年間27万㎡、4万8千t）

② 設備投資等の推移

（単位：百万円）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期 （当期）	平成19年3月期 （予定）
設備投資	762	822	574	167	795
有形固定資産 の減価償却費	807	636	542	464	494

（7）通期の株主配当金について

当社連結グループは、経営環境や収益の状況を考慮して必要な内部留保を図るとともに、安定配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

次期の株主配当金につきましては、この基本方針のもと、当期に引き続き1株当たり5円の期末配当を計画しております。

なお、会社法施行に伴い、配当回数に係る制限が撤廃されましたが、当社連結グループは従来どおり中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当制度を継続する予定です。

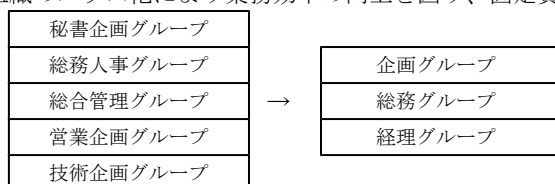
8. 経営改革の主な施策

（1）機構改革（平成18年4月1日付）

価格偏重であった公共調達の改革や、市場の競争構造の改革など、建設業界の大きな環境変化に的確に対応し、コスト競争力強化と利益の確保を図るため以下のとおり、機構改革を行いました。

（本店）

組織のスリム化により業務効率の向上を図り、固定費を削減するために、部署を再編しました。



（支店）

受注と利益の確保を図るべく、入札制度改革に的確に対応する専任部署として「工事管理推進室」を新設しました。

（2）経営体制の改革

建設業界の市場環境が大きく変化するなか、経営環境の変化に的確に対応し、経営目標の達成を目指すべく、以下のとおり、現経営体制の改革を行います。詳細は本日（平成18年5月18日）同時発表の「経営体制の改革について」をご覧ください。

- ① 執行役員制度の導入
- ② 取締役の任期を1年に変更
- ③ 役員退職慰労金制度の廃止
- ④ 取締役、監査役の責任一部免除制度の導入

1. 企業集団の状況

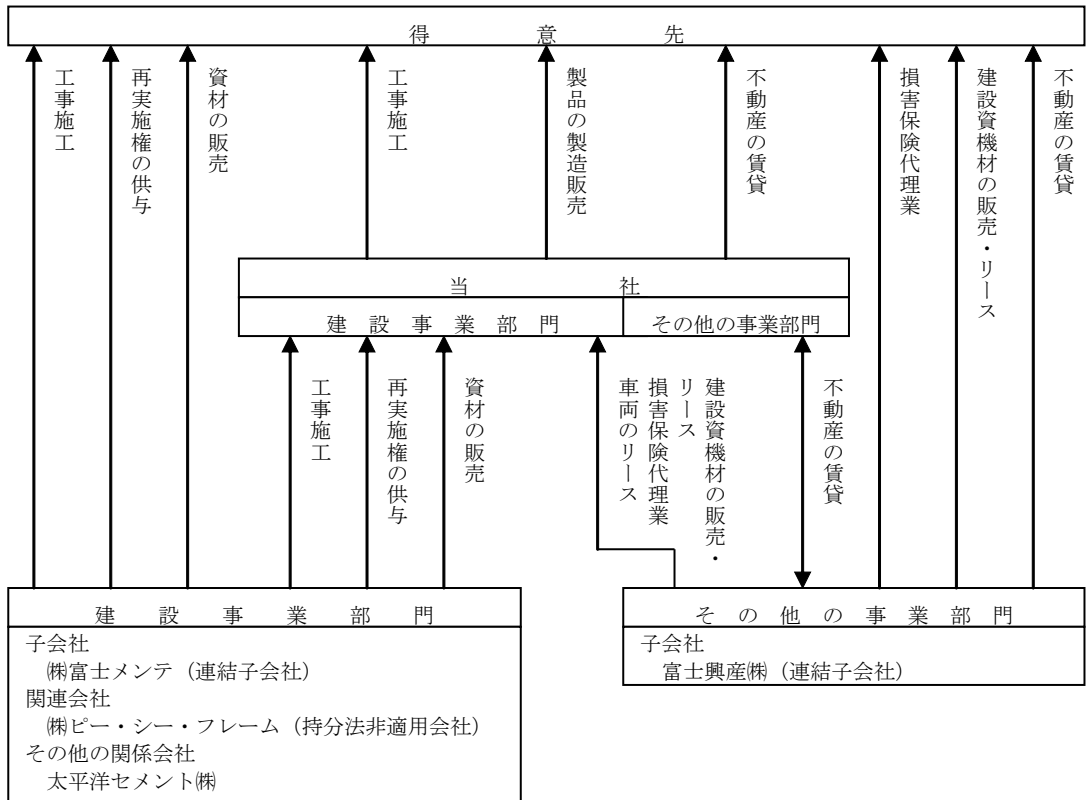
当社グループは、当社、子会社2社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、PC（プレストレスト・コンクリート）技術を用いた建設業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

建設事業部門 当社はPC・一般コンクリートを用いた土木建築工事の請負等を行っております。
 (株)富士メンテ（子会社）は土木建築構造物の維持・補修工事の請負等、(株)ピー・シー・フレーム（関連会社）は工業所有権の再実施権供与に関する事業を行っております。
 また、富士興産(株)（子会社）からは、建設資機材の購入・リース、車両のリース、当社請負工事に関する損害保険加入代理業務及び不動産の賃貸を、その他の関係会社である太平洋セメント(株)からは同社製品のセメント等を購入しております。

その他の事業部門 当社は不動産の賃貸事業を行っております。
 富士興産(株)（子会社）は、建設資機材の販売・リース、車両のリース、損害保険代理業及び不動産の賃貸事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱富士メンテ	福岡市中央区	95	土木建築構造物の維持・補修工事の請負	100.0	—	当社土木建築工事の下請負 役員の兼任6名	
富士興産㈱	福岡県筑紫野市	39	建設資機材の販売・リース 不動産の賃貸 損害保険代理業 車両のリース	100.0	—	当社へ工事用資機材の販売、賃貸 当社へ不動産・車両の賃貸 役員の兼任4名	
(その他の関係会社) 太平洋セメント㈱	東京都中央区	69,499	セメント等の製造・販売	—	21.1 (0.1)	当社がセメント等を購入 役員の兼任1名	※1

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)の割合」欄の()内書は間接所有であります。
 2 上記連結子会社は、有価証券報告書または有価証券届出書を提出していません。
 3 ※1 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社連結グループは、継続的に高い収益力と安定した財務体質を確保するため、利益の拡大を最大目標といたしますが、同時に社会的存在として、株主の皆様を始め、顧客、当社連結グループ社員、協力業者並びに地域社会の利益も十分に考慮し、社会資本整備を通して、調和の取れた企業の実現を、経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社連結グループは、経営環境や収益の状況を考慮して必要な内部留保を図るとともに、安定配当を行うことを利益配分の基本方針としており、当社の株主配当金につきましては、同基本方針のもと、従来から1株当たり年間8円を安定配当としております。

当期は上場後初めての経常赤字、また2期連続の最終赤字決算となりましたが、同基本方針を踏まえて、3円の減額になるものの、1株当たり5円の期末配当を実施させて頂く予定であります。また次期以降につきましても、同基本方針のもと、従来どおり株主還元を努めて参ります。

なお、会社法施行に伴い、配当回数に係る制限が撤廃されましたが、当社連結グループは従来どおり中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当制度を継続する予定です。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年3月期までに、経常利益3%、株主資本利益率5%の達成を中期経営目標としておりましたが、近年の建設業界を取り巻く経営環境の激変により、先行きが判断しがたい不透明な状況が続いていることから、現在目標としている経営指標である利益率は、見直さざるを得ない状況になっております。

建設市場の先行きがもう少し明確になるまでは、次期業績予想である受注高、売上高、利益を確保し、可能な限りの上積みを図ることを目標としてまいります。

(平成19年3月期の連結業績予想)

受注高	280億円
売上高	265億円
経常利益	1.1億円
最終損益	ゼロ

参考（経営指標の推移）

決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期予想
経常利益率	4.8%	1.4%	△1.2%	0.4%
株主資本利益率	7.0%	△12.7%	△11.6%	0.0%

経営改革の実施により、平成16年3月期までは、各指標は順調に向上しておりましたが、平成17年3月期以降、公共投資縮小による受注高の減少や競争激化による工事利益率の低下などにより、経営指標が大きく低下しております。

(4) 会社に対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社連結グループは、公共事業による橋梁土木工事を主力としておりますが、民間建設投資は穏やかに回復しているものの公共投資は、引き続き減少予測であり、公共事業は厳しい受注競争が続いております。また公共工物品質確保法の施行や入札制度改革の実施など、従来の価格偏重の競争から価格と技術の総合力の競争へと競争構造が大きく変化してきているとともに、入札談合事件の摘発や改正独占禁止法の施行を受けて、建設業者に法令遵守の徹底が叫ばれるなど、建設業界は過去にない一大転機を迎えております。

当社連結グループはここ数年、受注高、売上高が減少し、赤字決算を余儀なくされるなど厳しい経営状況にありますが、プレストレスト・コンクリート（P C）技術を用いた建設事業をコア事業と位置づけ、P C業界を技術でリードするという経営ビジョンのもと、受注の増加を図るとともに、法令遵守体制の整備を図り、利益を確保するべく最大限の努力を傾注する所存であります。

当社に対処すべき課題は次のとおりであります。

- ① 橋梁土木事業分野のコスト改革
- ② 建築事業分野の拡大
- ③ P C技術を応用した新事業分野の開発強化
- ④ 組織・人事制度の再構築

(5) 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

- ① 名称 太平洋セメント株式会社
- ② 属性 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社
- ③ 親会社等の議決権所有割合
21.05%
- ④ 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東京証券取引所、福岡証券取引所

2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社は、太平洋セメントグループの「建材品の開発及び製造並びに土木建築工事の設計、販売に関する事業」を目的とする建材カンパニー部門に属しております。太平洋セメント(株)から非常勤取締役1名の派遣を受けておりますが、事業活動や経営判断においては完全に独立性を確保しております。

同グループに属することで、新素材の研究・開発等に関して大きなメリットがあります。

3) 親会社等との取引に関する事項

当社は太平洋セメント(株)からセメント等を購入しておりますが、購入価格については一般的な商業価格ベースであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善による設備投資や個人消費の拡大により、民間需要中心による景気回復が進みました。

(建設事業部門)

建設業界におきましては、景気回復を反映して、民間住宅投資や民間非住宅投資は前年度に引き続き増加する予測であります。公共投資は災害復旧に伴う補正予算の影響はあるものの、国、地方自治体の厳しい財政事情を背景とした公共事業の削減が大きく、7年連続で減少する予測であります。そのため、平成17年度の建設投資は、前年度比0.4%減の52.6兆円と、ほぼ前年度横ばいではありますが、減少基調は変わらない見通しであります。

(その他の事業部門)

当事業部門の主な営業内容は、建設資機材の販売・リース業、不動産の賃貸事業、損害保険代理業等ですが、その対象としている市場は大部分が建設業界であり、業界の動向は上述のとおり、厳しい状況で推移しました。

このような情勢のなか、当社連結グループは「安全と安心」を企業ブランドとして掲げ、受注・売上高と利益の確保を図るべく様々な事業活動を展開いたしました。

まず受注・売上高確保の面におきましては、顧客ニーズを的確に捉えた技術提案営業を推進し、主力である橋梁土木事業はもちろんのこと、建築物の耐震補強工法である「パラレル構法」を中心とした耐震補強事業や、高層マンション等のコンクリート床版として需要の高い「FR板」「FC板」などを中心とした建築事業において積極的な受注活動を進めました。

次に利益確保の面におきましては、施工コストの低減や、工場における生産効率の向上に努めるとともに、各支店・事業所の間接業務を本社に集約し、集中購買による購買コストの低減と事務コストの削減を図るなど、全社を挙げて積極的に経営の効率化を推進して参りました。

しかしながら公共事業による橋梁土木工事が受注・売上高の多くを占める当社は、年々減少する公共事業と過熱する受注競争といった事業環境の悪化による影響を避けることができず、受注・売上高の減少と工事利益率の低下を招き、業績が大幅に悪化する事態となりました。

この結果、連結売上高は271億7千1百万円（前期比10.7%減）、連結経常損益につきましては、2億6千3百万円の連結経常損失、最終損益につきましては、11億4千8百万円の連結当期純損失となりました。

また当社の個別での業績は、受注高250億4千9百万円（前期比10.6%減）、売上高は262億9千5百万円（前期比12.0%減）、経常損益は2億6千7百万円の経常損失、最終損益は12億1千7百万円の当期純損失となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、平成18年度の日本経済は、企業収益の拡大に伴う設備投資の増加や、雇用情勢の改善による家計の所得環境改善などにより、引き続き民間需要中心の穏やかな景気回復が続くと見込まれます。

(建設事業部門)

建設業界におきましては、民間住宅投資や民間非住宅投資は景気回復を反映し、堅調に増加する予測であるものの、それを上回る政府の公共事業削減による公共投資の減少が予測されることから、平成18年度の建設投資につきましては、依然として減少基調が続く見通しであります。

(その他の事業部門)

その他の事業部門につきましても、その対象とする市場の大部分が建設業界であることから、上述のとおり、厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは「2. 経営方針（4）会社が対処すべき課題及び中長期的な経営戦略」に記載のとおり、全社総力を挙げて経営課題に取り組み、事業の発展に邁進する所存であります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高265億円（対前年同期比2.5%減）、経常利益1億1千万円、最終損益はゼロを予想しております。また当社の個別での業績予想につきましては、受注高280億円（対前年同期比11.8%増）、売上高260億円（対前年同期比1.1%減）、経常利益1億円、最終損益はゼロを予想しております。

(2) 財政状態

① 当期の状況

資産、負債及び資本並びにキャッシュ・フローの各項目につきましては、前連結会計年度と比較記載しております。

(資産)

資産の部は、前連結会計年度と比較して6億2千1百万円減少しました。

主な要因は、流動資産で、手持ち工事の進捗により、受取手形・完成工事未収入金等が1億4百万円、未成工事支出金が2億9百万円増加したにもかかわらず、投資その他の資産において、回収可能性の見直しにより、繰延税金資産が8億4千7百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の部は、前連結会計年度と比較して5億2千万円増加しました。

主な要因は、流動負債で、手持ち工事の進捗により、支払手形・工事未払金等が2億9千4百万円、未成工事受入金が1億9千4百万円増加したことによるものであります。

(資本)

資本の部は、前連結会計年度と比較して11億4千2百万円減少しました。

主な要因は、当連結会計年度が11億4千8百万円の連結純損失であったことから、利益剰余金が12億9千万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1億1千1百万円増加し、31億3千1百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕掛工事の施工高増加などにより、前連結会計年度と比較して8億8千9百万円増加し、7億6千8百万円となりました。主な内容は、仕入債務の増加5億2千6百万円及び未成工事受入金の増加1億9千4百万円であります。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、有形固定資産を売却したことなどにより、前連結会計年度と比較して3億4千5百万円減少(同52.8%減)し、3億8百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出5億1千4百万円、土地の売却による収入2億8千1百万円であります。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、自己株式を取得したことによる配当金の減少などにより、前連結会計年度と比較して6千万円減少(同14.8%減)し、3億4千8百万円となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出2億5百万円及び、配当金の支払いによる支出1億4千2百万円であります。

② 次期の見通し

当社連結グループは、経常利益率の向上と資産効率の向上を進め、営業キャッシュ・フローの増大と借入金の減少を図り、財務体質を強化することを大きな方針としております。

主な施策は次のとおりであります。

- A. 建設業界では、工事施工と出来高金の入金に期間的なズレがあることが多く、手持工事の内容により期末時点でのキャッシュ・フローが大きく変動することがあります。工事代金の回収の早期化などにより、適正なキャッシュ・フローの確保を図ります。
- B. 設備投資については、更新、新規を問わず設備投資効率を十分に検討して実施するとともに、設備投資総額は原則として減価償却費の範囲内とし、会社規模にあった投資額といたします。
- C. 資本政策については、利益の確保と適切な内部留保に努め、自己資本の充実を図ります。

<次期の計画等>

- A. 設備投資については、三重工場におけるコンクリート床版製造設備の建設を中心に7億9千5百万円の計画であります。
- B. 最終損益は赤字脱却を目指します。
- C. 「富士ビル赤坂」取得に伴う借入金残高7億8千3百万円については、年間2億円ずつ返済しております。

③ 財務指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	31.9%	38.5%	40.2%	36.7%
時価ベースの自己資本比率	20.6%	24.1%	26.8%	25.8%
債務償還年数	0.30年	一年	一年	0.75年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	224.7倍	一倍	一倍	87.5倍

- ・算式 ① 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ③ 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、ここに記載の事項で将来の見通しなどについては、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

① 公共投資への依存度が高いこと

当社グループの売上高につきましては、その大半を公共投資に依存しており、その依存度は概ね8割程度であります。公共投資は、国、地方自治体の財政事情から引き続き縮小基調にあり、平成7年度の35.2兆円をピークに、平成17年度見通しは19.9兆円、平成18年度見通しは18.3兆円とピーク時からほぼ半減することが予想されております。公共投資の中長期的な縮小に歯止めがかからない場合は、事業量の縮小による設備稼働率の低下や受注競争激化による採算悪化など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 今後事業拡大を図るPC建築部門は工場設備が必要なこと

公共投資縮小のなかで事業量の安定化を図るためには建築部門の拡大が不可欠であります。当社グループの建築部門の主力は工場生産の建築部材であることから、工場設備の維持・更新、能力増強投資など、将来にわたって継続的な設備投資が必要であります。

現在、民間建設投資は首都圏や関西圏を中心に旺盛であります。わが国の景気動向によっては、工場の稼働率が落ちるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスクが増加する可能性について

公共投資には官公需法があり、これは地元中小の建設業者育成のために優先的に公共事業を発注する制度であります。現在、公共事業のコスト縮減や効率化、競争原理の導入など様々な点で同法の是非が議論されておりますが、現状では国の施策で契約目標率も定められており、また各地方自治体の地元振興策から、これに沿った発注がなされております。

公共投資が縮小するなかで官公需法が堅持、強化された場合は、当社グループは元請から下請になるケースも増加することが考えられます。

信用リスクのない官公庁に対し、元請となるこれらの地元業者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 現場での労災事故について

建設業界は高所作業など危険作業が多く、産業界でも重大事故発生率は最も高い産業であります。当社グループは、当然のことではあります「安全と安心」を企業ブランドとして全社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。

しかしながら、万一重大事故が発生した場合は、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資材価格や外注労務単価の変動について

様々な要因で資材の購入単価や外注労務単価が高騰した場合、契約条件にある請負金額のスライド条項などが適用されますが、一定基準以下でスライド条項が適用されない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の欠陥について

「安全と安心」を企業ブランドとして掲げ、品質管理には全社を挙げて万全を期しておりますが、万一、瑕疵担保責任による損害賠償や補修などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他

当社は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付けで公正取引委員会から、他建設会社22社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか全社が不応諾とし、現在審判中ですが、違反との審決が下された場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		3,019,934		3,131,558	
受取手形・完成工事未収入 金等		9,120,157		9,224,844	
未成工事支出金		3,178,406		3,388,289	
その他たな卸資産		95,692		95,400	
繰延税金資産		435,798		305,213	
その他		1,063,961		1,143,888	
貸倒引当金		△51,867		△13,889	
流動資産合計		16,862,083	64.8	17,275,303	68.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		4,400,182		4,430,821	
機械・運搬具・工具器具 備品		6,999,862		6,604,792	
土地		3,160,741		3,155,678	
建設仮勘定		12,000		—	
減価償却累計額		△7,584,543		△7,616,419	
有形固定資産合計		6,988,242		6,574,873	
2 無形固定資産		245,573		238,230	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	729,490		981,486	
繰延税金資産		867,828		20,030	
その他		344,841		325,540	
貸倒引当金		△13,971		△12,931	
投資その他の資産合計		1,928,189		1,314,126	
固定資産合計		9,162,005	35.2	8,127,229	32.0
資産合計		26,024,089	100	25,402,533	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※4	8,482,488		8,777,041	
短期借入金		205,794		205,794	
未払法人税等		43,275		71,733	
未成工事受入金		3,054,853		3,249,214	
完成工事補償引当金		31,201		26,285	
その他	※4	1,050,268		1,127,687	
流動負債合計		12,867,880	49.5	13,457,756	53.0
II 固定負債					
長期借入金		783,286		577,492	
繰延税金負債		—		186,597	
退職給付引当金		1,461,249		1,467,556	
役員退職慰労引当金		203,901		152,403	
連結調整勘定		91,838		75,107	
その他		146,686		158,763	
固定負債合計		2,686,962	10.3	2,617,921	10.3
負債合計		15,554,843	59.8	16,075,678	63.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2	2,379,273	9.1	2,379,273	9.4
III 利益剰余金		2,224,487	8.6	2,224,487	8.7
IV その他有価証券評価差額金		6,068,368	23.3	4,778,058	18.8
V 自己株式	※3	127,160	0.5	275,429	1.1
資本合計		△330,045	△1.3	△330,394	△1.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,469,245	40.2	9,326,854	36.7
		26,024,089	100	25,402,533	100

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高				100			100
完成工事高		30,427,513	30,427,513		27,171,044	27,171,044	
II 売上原価							
完成工事原価		26,491,863	26,491,863	87.1	23,881,104	23,881,104	87.9
売上総利益							
完成工事総利益		3,935,649	3,935,649	12.9	3,289,940	3,289,940	12.1
III 販売費及び一般管理費	※1		3,537,709	11.6		3,577,265	13.2
営業利益又は営業損失 (△)			397,940	1.3		△287,324	△1.1
IV 営業外収益							
受取利息		846			2,134		
受取配当金		6,180			8,503		
連結調整勘定償却額		16,730			16,730		
その他		32,636	56,393	0.2	31,332	58,701	0.2
V 営業外費用							
支払利息		15,926			12,157		
支払保証料		19,622			21,543		
その他		3,372	38,920	0.1	1,010	34,711	0.1
経常利益又は経常損失 (△)			415,413	1.4		△263,334	△1.0
VI 特別利益	※2						
固定資産売却益		14,964			266,943		
貸倒引当金戻入額		17,665			32,429		
その他		2,378	35,008	0.1	—	299,372	1.1
VII 特別損失							
会員権評価損		—			500		
固定資産除却損	※3	35,858			51,769		
減損損失	※4	1,140,000			—		
特別退職金等		453,092			—		
震災復旧費		43,801			9,810		
その他		1,800	1,674,551	5.5	—	62,079	0.2
税金等調整前当期純損失 (△)			△1,224,130	△4.0		△26,041	△0.1
法人税、住民税及び事業 税		48,738			57,842		
法人税等調整額		164,251	212,989	0.7	1,064,474	1,122,317	4.1
当期純損失 (△)			△1,437,119	△4.7		△1,148,358	△4.2

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,224,487		2,224,487
II 資本剰余金期末残高			2,224,487		2,224,487
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,714,577		6,068,368
II 利益剰余金減少高					
配当金		178,088		141,952	
役員賞与		31,000		—	
当期純損失		1,437,119	1,646,208	1,148,358	1,290,310
III 利益剰余金期末残高			6,068,368		4,778,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,224,130	△26,041
減価償却費		711,718	656,326
減損損失		1,140,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△20,446	△39,017
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△562,168	6,307
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)		1,197	△4,915
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		20,530	△51,497
受取利息及び受取配当金		△7,027	△10,638
支払利息		15,926	12,157
固定資産売却益		—	△266,943
売上債権の増減額 (△は増加)		1,049,055	△104,686
未成工事支出金の増減額 (△は増加)		1,685,216	△209,883
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,018,925	526,581
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		△710,720	194,360
預り金の増減額 (△は減少)		11,573	37,388
その他		442,697	80,632
小計		534,496	800,129
利息及び配当金の受取額		7,027	10,638
利息の支払額		△16,191	△12,311
法人税等の支払額		△645,831	△29,818
営業活動によるキャッシュ・フロー		△120,499	768,637
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△515,842	△514,711
有形固定資産の売却による収入		—	281,436
無形固定資産の取得による支出		△159,198	△90,426
投資有価証券の取得による支出		△1,000	△9,000
投資有価証券の売却による収入		—	5,780
その他		21,670	18,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		△654,371	△308,660
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,600,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出		△5,600,000	△2,100,000
長期借入金の返済による支出		△205,794	△205,794
自己株式の取得による支出		△25,252	△349
配当金の支払額		△177,954	△142,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		△409,001	△348,353
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,183,872	111,623
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,203,806	3,019,934
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,019,934	3,131,558

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社（2社）を連結しております。 連結子会社名 ㈱富士メンテ 富士興産㈱	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社（1社）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法非適用の関連会社名 ㈱ピー・シー・フレーム	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
イ 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……移動平均法による原価法	同左
ロ たな卸資産	未成工事支出金……個別法による原価法 その他たな卸資産……移動平均法による原価法	同左 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 7～50年 機械・運搬具・工具器具備品 2年～12年 無形固定資産……定額法 長期前払費用……定額法	同左 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社連結グループは、希望退職者の募集に伴う大量の退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。当該処理に伴う費用（11,729千円）を含めて、希望退職実施に伴う費用（453,092千円）を特別損失の「特別退職金等」として計上しております。 なお、特別退職金等の内訳は、割増退職金341,574千円、その他損失111,518千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の100%相当額を計上しております。ただし、連結子会社は当該引当金を計上しておりません。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成18年4月28日開催の当社取締役会において、平成17年3月末までの要支給額をもって役員の退職慰労金の支給を凍結することを決議しております。このため当連結会計年度の新たな繰入は行っておりません。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は、9,076,111千円であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は、6,826,212千円であります。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	富士興産株の増資及び株式の追加取得に伴い発生した連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が1,140,000千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度△6,020千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度14,694千円)、及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度21,206千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について) 当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割20,900千円を販売費及び一般管理費に計上しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 関連会社に対する株式 6,000千円	※1 関連会社に対する株式 6,000千円
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式18,602千株であります。	※2 当社の発行済株式総数は、普通株式18,602千株であります。
※3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式858千株であります。	※3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式859千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。なお、一般管理費に含まれる研究開発費は、59,572千円であります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,798,492千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>107,177</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>33,830</td> </tr> </table>			従業員給料手当	1,798,492千円	退職給付引当金繰入額	107,177	役員退職慰労引当金繰入額	33,830	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。なお、一般管理費に含まれる研究開発費は、53,894千円であります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,768,615千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>91,381</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>—</td> </tr> </table>			従業員給料手当	1,768,615千円	退職給付引当金繰入額	91,381	役員退職慰労引当金繰入額	—
従業員給料手当	1,798,492千円																
退職給付引当金繰入額	107,177																
役員退職慰労引当金繰入額	33,830																
従業員給料手当	1,768,615千円																
退職給付引当金繰入額	91,381																
役員退職慰労引当金繰入額	—																
<p>※2 固定資産売却益の内容は、主に機械装置の売却によるものであります。</p>			<p>※2 固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。</p>														
<p>※3 固定資産除却損の内容は、主に建物、機械装置の除却によるものであります。</p>			<p>※3 固定資産除却損の内容は、主に建物、機械装置の除却によるものであります。</p>														
<p>※4 当社連結グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州小竹工場</td> <td>セメント製品 製造設備</td> <td>建物 構築物 機械装置</td> </tr> <tr> <td>三重工場</td> <td>セメント製品 製造設備</td> <td>建物 構築物 機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社連結グループは管理会計上の区分を基準に、工事用資産は支店単位、工場資産は工場単位、賃貸用資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、九州小竹工場（福岡県鞍手郡）、三重工場（三重県多気郡）は、受注競争の激化により受注単価が低下し回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」（1,140,000千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物468,031千円、構築物78,559千円、機械装置593,409千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価額又は路線価等から処分費用見込額を控除して算出しております。</p>			場所	用途	種類	九州小竹工場	セメント製品 製造設備	建物 構築物 機械装置	三重工場	セメント製品 製造設備	建物 構築物 機械装置						
場所	用途	種類															
九州小竹工場	セメント製品 製造設備	建物 構築物 機械装置															
三重工場	セメント製品 製造設備	建物 構築物 機械装置															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>3,019,934千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,019,934</td> </tr> </table>		現金預金勘定	3,019,934千円	現金及び現金同等物	3,019,934	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>3,131,558千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,131,558</td> </tr> </table>		現金預金勘定	3,131,558千円	現金及び現金同等物	3,131,558
現金預金勘定	3,019,934千円										
現金及び現金同等物	3,019,934										
現金預金勘定	3,131,558千円										
現金及び現金同等物	3,131,558										

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
		千円	千円	千円	千円	千円
	85,920	72,822	13,098	53,591	41,973	11,617
	35,074	29,887	5,186	31,440	27,485	3,955
	120,994	102,709	18,285	85,031	69,459	15,572
	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内		21,530千円	1年内		14,167千円
	1年超		18,466	1年超		15,230
	計		39,996	計		29,397
	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
	支払リース料		32,572千円	支払リース料		24,138千円
	減価償却費相当額		23,815	減価償却費相当額		15,423
	支払利息相当額		1,703	支払利息相当額		829
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した額に、10/9を乗じる方法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左		
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	370,682	586,734	216,052
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	370,682	586,734	216,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	20,738	18,045	△2,693
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	20,738	18,045	△2,693
合計	391,421	604,779	213,358

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)

売却益の合計額(千円)

売却損の合計額(千円)

—

—

—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	118,710
合計	118,710

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	381,026	843,476	462,450
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	381,026	843,476	462,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	10,395	10,080	△315
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	10,395	10,080	△315
合計	391,421	853,556	462,135

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
5,780	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	121,930
合計	121,930

（デリバティブ取引関係）

当社連結グループは、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続10年以上の定年退職者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)
退職給付債務	△2,007,343	△2,025,931
年金資産	435,339	615,432
未積立退職給付債務	△1,572,003	△1,410,499
未認識数理計算上の差異	110,754	△57,057
退職給付引当金	△1,461,249	△1,467,556

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
勤務費用	146,880	138,547
利息費用	53,979	47,194
期待運用収益	△7,899	△10,874
数理計算上の差異の費用処理額	18,636	5,212
割増退職金等	462	—
大量退職に伴う終了損益	11,729	—
退職給付費用	223,789	180,079

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金等441,363千円を支払っており、これと上記「大量退職に伴う終了損益」の合計額453,092千円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	同左
期待運用収益率	2.5%	同左
数理計算上の差異の処理年数	12年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 千円	(繰延税金資産) 千円
未払事業税等否認	未払事業税等否認
10,188	8,380
未払賞与否認	未払賞与否認
92,258	60,230
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
2,905	2,654
退職給付引当金算入限度超過額	退職給付引当金算入限度超過額
537,635	590,392
役員退職慰勞引当金算入限度超過額	役員退職慰勞引当金算入限度超過額
82,376	63,101
有価証券評価損否認	有価証券評価損否認
85,972	101,752
会員権評価損否認	会員権評価損否認
21,149	19,129
減価償却超過額否認	減価償却超過額否認
166,779	187,123
減損損失	減損損失
426,462	367,391
前受収益益金算入額	前受収益益金算入額
23,853	22,468
繰越欠損金	繰越欠損金
254,328	289,976
その他	その他
320,966	275,211
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,024,876	1,987,815
評価性引当額	評価性引当額
△626,088	△1,659,476
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,398,787	328,338
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金	特別償却準備金
8,962	2,987
その他	その他
86,198	186,705
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
95,160	189,693
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,303,626	138,645
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
△40.4%	△40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.3	232.3
受取配当等永久に益金に算入されない項目	受取配当等永久に益金に算入されない項目
△0.2	△6.8
住民税均等割額	住民税均等割額
3.8	176.5
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
51.1	3,968.1
連結調整勘定償却額	連結調整勘定償却額
	△26.0
その他	その他
△1.2	5.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
17.4	4,309.7

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社連結グループは、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）のいずれにおいても全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当社連結グループは、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）のいずれにおいても在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当社連結グループは、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）のいずれにおいても海外売上高はないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当社連結グループは、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）のいずれにおいても、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	590.02円	525.66円
1株当たり当期純損失金額	80.85円	64.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	1,437,119	1,148,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与(千円))	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,437,119	1,148,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,774	17,743

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 部門別受注高、売上高、次期繰越高（単体ベースのみ）

(1) 受注高

（金額 千円未満切捨て）

項目	前事業年度 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）		当事業年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
土木工事	22,072,062	78.8	18,746,525	74.9	△3,325,537	84.9
建築工事	5,615,254	20.0	5,541,229	22.1	△74,024	98.7
計	27,687,316	98.8	24,287,755	97.0	△3,399,561	87.7
製品等	333,201	1.2	761,775	3.0	428,573	228.6
合計	28,020,518	100.0	25,049,530	100.0	△2,970,987	89.4

(2) 売上高

（金額 千円未満切捨て）

項目	前事業年度 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）		当事業年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
土木工事	26,154,225	87.5	19,740,687	75.0	△6,413,537	75.5
建築工事	3,327,932	11.2	5,910,561	22.5	2,582,629	177.6
計	29,482,157	98.7	25,651,249	97.5	△3,830,907	87.0
製品等	402,331	1.3	644,328	2.5	241,996	160.1
合計	29,884,489	100.0	26,295,578	100.0	△3,588,910	88.0

(3) 次期繰越高

（金額 千円未満切捨て）

項目	前事業年度 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）		当事業年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
土木工事	21,728,223	80.1	20,734,060	80.1	△994,162	95.4
建築工事	5,317,422	19.6	4,948,090	19.1	△369,332	93.1
計	27,045,645	99.7	25,682,150	99.2	△1,363,494	95.0
製品等	80,607	0.3	198,054	0.8	117,446	245.7
合計	27,126,253	100.0	25,880,205	100.0	△1,246,047	95.4

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社 富士ピー・エス
 コード番号 1848
 (URL <http://www.fujips.co.jp>)

上場取引所 大 福
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 河野 文將
 問合せ先責任者 役職名 理事経理グループリーダー 氏名 江里口 俊郎 TEL (092) 721-3462
 決算取締役会開催日 平成18年5月18日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月28日 定時株主総会開催日 平成18年6月27日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益又は営業損失 (△)		経常利益又は経常損失 (△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	26,295	△12.0	△286	—	△267	—
17年3月期	29,884	△14.8	360	△77.4	375	△76.6

	当期純損失		1株当たり 当期純損失		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,217	—	68	60	—	—	△12.5	△1.1	△1.0	△1.0		
17年3月期	1,415	—	79	65	—	—	△12.7	1.4	1.3			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 17,743,506株 17年3月期 17,774,169株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	5	00	—	—	88	△7.3	1.0
17年3月期	8	00	—	—	141	△10.0	1.4

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年3月期	23,747	—	9,115	—	38.4	513	77	
17年3月期	24,279	—	10,327	—	42.5	582	01	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 17,743,036株 17年3月期 17,744,005株
 ②期末自己株式数 18年3月期 859,208株 17年3月期 858,239株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	9,000	△610	△460	0	00	—	—
通期	26,000	100	—	—	—	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) —円—銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2～7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		2,767,166		2,893,951	
受取手形		1,020,685		1,379,455	
完成工事未収入金		7,882,138		7,308,930	
売掛金		29,487		231,947	
未成工事支出金		3,146,157		3,398,281	
仕掛品		15,252		—	
材料貯蔵品		93,767		93,500	
未収消費税等		—		115,986	
前払費用		5,334		5,360	
繰延税金資産		385,097		297,012	
未収入金		1,018,659		1,001,988	
関係会社短期貸付金		50,000		—	
その他		27,399		19,573	
貸倒引当金		△50,002		△10,902	
流動資産合計		16,391,144	67.5	16,735,086	70.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		2,632,955		2,661,694	
減価償却累計額		1,312,112	1,320,843	1,410,831	1,250,863
構築物		795,801		787,407	
減価償却累計額		554,207	241,594	578,794	208,612
機械装置		4,345,822		3,792,015	
減価償却累計額		3,206,949	1,138,873	2,908,897	883,117
車両運搬具		198,900		209,070	
減価償却累計額		163,250	35,649	176,957	32,112
工具器具・備品		1,364,221		1,396,338	
減価償却累計額		1,230,517	133,703	1,271,470	124,867
土地			2,463,938		2,458,875
有形固定資産計			5,334,602		4,958,448
2 無形固定資産					
ソフトウェア			49,725		211,910
電話加入権			17,912		17,912
その他			175,002		6,353
無形固定資産計			242,639		236,176
			1.0		1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券			717,687		969,541	
関係会社株式			140,100		45,100	
関係会社長期貸付金			220,000		490,000	
従業員長期貸付金			3,962		3,488	
破産・更生債権等			13,971		12,931	
長期前払費用			11,446		10,025	
繰延税金資産			847,446		—	
長期差入保証金			294,764		274,429	
その他			75,739		75,228	
貸倒引当金			△13,971		△62,931	
投資その他の資産計			2,311,146	9.5	1,817,813	7.6
固定資産合計			7,888,389	32.5	7,012,438	29.5
資産合計			24,279,533	100	23,747,525	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※5	4,999,429		1,467,473	
工事未払金	※5	3,117,634		6,885,789	
未払金	※5	96,955		67,782	
未払費用		296,145		499,294	
未払法人税等		42,438		64,125	
未払消費税等		128,718		—	
未成工事受入金		3,046,953		3,249,214	
預り金		442,372		479,252	
前受収益		8,088		9,025	
完成工事補償引当金		30,594		25,817	
その他		5,241		6,696	
流動負債合計		12,214,573	50.3	12,754,472	53.7
II 固定負債					
繰延税金負債		—		186,597	
退職給付引当金		1,436,170		1,440,480	
役員退職慰労引当金		203,901		152,403	
その他		97,756		97,756	
固定負債合計		1,737,828	7.2	1,877,238	7.9
負債合計		13,952,401	57.5	14,631,711	61.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,379,273	9.8	2,379,273	10.0
II 資本剰余金					
資本準備金		2,224,487		2,224,487	
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		2,224,487	9.2	2,224,487	9.4
III 利益剰余金					
1 利益準備金		301,340		301,340	
2 任意積立金					
特別償却準備金		22,036		13,428	
別途積立金		5,721,000		4,721,000	
3 当期末処理損失		118,052		468,600	
利益剰余金合計		5,926,324	24.4	4,567,168	19.2
IV その他有価証券評価差額金		127,091	0.5	275,277	1.2
V 自己株式	※3	△330,045	△1.4	△330,394	△1.4
資本合計		10,327,132	42.5	9,115,814	38.4
負債資本合計		24,279,533	100	23,747,525	100

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高				100			100
完成工事高		29,482,157			25,651,249		
製品売上高		402,331	29,884,489		644,328	26,295,578	
II 売上原価							
完成工事原価		25,722,235			22,537,411		
製品売上原価		367,077	26,089,312	87.3	546,055	23,083,466	87.8
売上総利益							
完成工事総利益		3,759,922			3,113,838		
製品売上総利益		35,254	3,795,176	12.7	98,272	3,212,111	12.2
III 販売費及び一般管理費	※1						
役員報酬		177,502			232,036		
従業員給料手当		1,711,967			1,698,948		
退職金		6,793			3,408		
退職給付引当金繰入額		102,947			88,102		
役員退職慰労引当金繰入額		33,830			—		
法定福利費		224,849			218,563		
福利厚生費		107,196			83,628		
事務用品費		105,189			106,723		
電算関係費		108,723			87,282		
通信交通費		296,941			305,923		
調査研究費		31,656			148,492		
交際費		100,752			92,001		
寄付金		9,500			11,931		
地代家賃		197,789			185,956		
減価償却費		35,270			64,228		
租税公課		36,064			38,997		
雑費		147,856	3,434,831	11.5	132,682	3,498,906	13.3
営業利益又は営業損失 (△)			360,345	1.2		△286,794	△1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息	※6	2,919		8,978	
受取配当金		9,308		8,503	
受取賃貸料		4,843		5,250	
その他		22,477	39,549	19,506	42,238
			0.2		0.2
V 営業外費用					
支払利息		1,635		549	
支払保証料		19,374		21,117	
その他		3,240	24,250	968	22,635
			0.1		0.1
経常利益又は経常損失 (△)			375,644		△267,191
			1.3		△1.0
VI 特別利益					
固定資産売却益	※2	17,504		280,260	
貸倒引当金戻入額		17,333		32,429	
その他		2,378	37,216	—	312,689
			0.1		1.2
VII 特別損失					
投資有価証券評価損		—		500	
関係会社株式評価損	※5	—		94,999	
固定資産除却損	※3	31,956		46,922	
貸倒引当金繰入額	※5	—		50,000	
減損損失	※4	1,140,000		—	
特別退職金等		402,996		—	
震災復旧費		16,684		—	
その他		1,800	1,593,437	—	192,422
			5.4		0.8
税引前当期純損失 (△)			△1,180,576		△146,924
			△4.0		△0.6
法人税、住民税及び事業税		43,889		48,598	
法人税等調整額		191,192	235,081	1,021,680	1,070,278
			0.7		4.0
当期純損失 (△)			△1,415,658		△1,217,203
			△4.7		△4.6
前期繰越利益			1,297,606		748,603
当期末処理損失 (△)			△118,052		△468,600

完成工事原価報告書

科目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	7,019,746	27.3	6,132,757	27.2
労務費	1,348,306	5.2	1,365,906	6.1
外注費	9,148,745	35.6	7,646,436	33.9
経費	8,204,459	31.9	7,392,310	32.8
(うち人件費)	(1,016,570)	(4.0)	(787,787)	(3.5)
振替部材費	976	0.0	—	—
合計	25,722,235	100	22,537,411	100

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2 振替部材費は、請負工事契約に基づく製品製造原価の完成工事原価への振替額であります。

製造原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	115,952	31.5	47,720	9.0
労務費	46,874	12.7	35,294	6.7
経費	129,161	35.1	113,218	21.3
外注費	75,949	20.7	334,569	63.0
当期総製造費用	367,937	100	530,802	100
期首仕掛品たな卸高	16,180		15,252	
他勘定への振替高	812		—	
合計	383,306		546,055	
期末仕掛品たな卸高	15,252		—	
当期製品製造原価	368,053		546,055	
完成工事原価への振替部材費	976		—	
当期製品売上原価	367,077		546,055	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算であります。

2 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

振替先	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
材料貯蔵品	812	—
営業外費用のその他 (不良品破損品他)	—	—
合計	812	—

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年6月24日) 株主総会決議		当事業年度(案) (平成18年6月27日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			118,052		468,600
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		8,607		8,607	
別途積立金取崩額		1,000,000	1,008,607	1,000,000	1,008,607
計			890,555		540,007
III 利益処分類					
配当金		141,952		88,715	
(1株につき)		(8円00銭)	141,952	(5円00銭)	88,715
IV 次期繰越利益			748,603		451,292

(注) その他資本剰余金0千円は、次期に繰り越しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金…個別法による原価法 仕掛品……………移動平均法による原価法 材料貯蔵品……………移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 7～50年 機械装置、車両運搬具、工具器具・備品 2年～12年 無形固定資産……定額法 長期前払費用……定額法	同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、希望退職者の募集に伴う大量の退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。当該処理に伴う費用（13,454千円）を含めて、希望退職実施に伴う費用（402,996千円）を特別損失の「特別退職金等」として計上しております。</p> <p>なお、特別退職金等の内訳は、割増退職金297,982千円、その他損失105,013千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成18年4月28日開催の当社取締役会において、平成17年3月末までの要支給額をもって役員の退職慰労金の支給を凍結することを決議しております。このため当事業年度の新たな繰入は行っておりません。</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は9,076,111千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は6,826,212千円であります。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失が1,140,000千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前事業年度2,593千円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について) 当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割20,900千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 富士興産株 989,080千円</p>	<p>1 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 富士興産株 783,286千円</p>
<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 53,000千株 ただし定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 18,602千株</p>	<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 53,000千株 ただし定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 18,602千株</p>
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式858千株であります。</p>	<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式859千株であります。</p>
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は127,091千円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は275,277千円であります。</p>
	<p>※5 一括ファクタリングシステムによる支払方法の変更 平成17年5月支払い分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払いに変更しております。この変更に伴い、支払手形は2,763,737千円、設備関係支払手形は19,141千円それぞれ減少し、工事未払金は2,763,737千円、未払金は19,141千円それぞれ増加しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は59,572千円であります。			※1 一般管理費に含まれる研究開発費は53,894千円であります。
※2 固定資産売却益の内容は、主に機械装置の売却によるものであります。			※2 固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。
※3 固定資産除却損の内容は、主に建物、機械装置の除却によるものであります。			※3 固定資産除却損の内容は、主に建物、機械装置の除却によるものであります。
※4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	
九州小竹工場	セメント製品 製造設備	建物 構築物 機械装置	
三重工場	セメント製品 製造設備	建物 構築物 機械装置	
<p>当社は管理会計上の区分を基準に、工所用資産は支店単位、工場資産は工場単位、賃貸用資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、九州小竹工場（福岡県鞍手郡）、三重工場（三重県多気郡）は、受注競争の激化により受注単価が低下し回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」（1,140,000千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物468,031千円、構築物78,559千円、機械装置593,409千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価額又は路線価等から処分費用見込額を控除して算出しております。</p>			
—————			※5 関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額は(株)富士メンテに対する投融資に係るものであります。
—————			※6 受取利息のうち関係会社に対するものは7,202千円であります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	工具器具・備品	85,920	72,822	13,098	工具器具・備品	53,591	41,973	11,617
	その他	35,074	29,887	5,186	その他	31,440	27,485	3,955
	合計	120,994	102,709	18,285	合計	85,031	69,459	15,572
	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	21,530千円		1年内	14,167千円			
	1年超	18,466		1年超	15,230			
	計	39,996		計	29,397			
	3 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失			3 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料	32,140千円		支払リース料	24,138千円			
	減価償却費相当額	23,704		減価償却費相当額	15,423			
	支払利息相当額	1,702		支払利息相当額	829			
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した額に、10/9を乗じる方法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 千円	(繰延税金資産) 千円
未払事業税等否認 10,188	未払事業税等否認 8,380
未払賞与否認 86,079	未払賞与否認 57,031
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,905	貸倒引当金損金算入限度超過額 22,854
退職給付引当金算入限度超過額 528,685	退職給付引当金算入限度超過額 580,423
役員退職慰労引当金算入限度超過額 82,376	役員退職慰労引当金算入限度超過額 63,101
有価証券評価損否認 85,972	有価証券評価損否認 140,132
会員権評価損否認 21,149	会員権評価損否認 19,129
減価償却超過額否認 155,298	減価償却超過額否認 173,650
減損損失 426,462	減損損失 367,391
前受収益益金算入額 23,853	前受収益益金算入額 22,468
繰越欠損金 223,620	繰越欠損金 229,808
その他 307,151	その他 267,862
繰延税金資産小計 1,953,744	繰延税金資産小計 1,952,236
評価性引当額 △626,088	評価性引当額 △1,652,236
繰延税金資産合計 1,327,655	繰延税金資産合計 300,000
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 8,962	特別償却準備金 2,987
その他 86,149	その他 186,597
繰延税金負債合計 95,111	繰延税金負債合計 189,585
繰延税金資産の純額 1,232,543	繰延税金資産の純額 110,414
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 △40.4%	法定実効税率 △40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 41.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.2	受取配当等永久に益金に算入されない項目 △1.2
住民税均等割額 3.8	住民税均等割額 30.2
評価性引当額の増減 53.0	評価性引当額の増減 698.4
その他 △0.7	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 728.5

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	582.01円	513.77円
1株当たり当期純損失金額	79.65円	68.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	1,415,658	1,217,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,415,658	1,217,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,774	17,743

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 役員の異動（平成18年6月27日付）

(1) 代表者の異動

① 役職の異動

代表取締役執行役員社長	河野 文 將	(現：代表取締役社長)
代表取締役専務執行役員	長尾 徳 博	(現：代表取締役専務取締役営業本部長、関西支店担当)

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補者

取締役執行役員 管理本部長	田代 眞 人	(現：当社理事九州支店管理部長)
取締役執行役員 技術本部長兼事業開発室長	藤本 良 雄	(現：当社理事事業開発室長)
取締役 ※竹野孝之氏は社外取締役の候補者です。	竹野 孝 之	(現：太平洋セメント株式会社執行役員九州支店長)

② 退任予定取締役

専務取締役	長野 紘 一	(当社特別顧問に就任予定)
常務取締役	吉川 勝 敏	(当社顧問に就任予定)
常務取締役 技術本部長、中部支店担当	川崎 邦 重	(当社顧問に就任予定)
常務取締役 関東支店長	楠川 晴 重	(当社常務執行役員関東支店長に就任予定)
常務取締役	高松 正 伸	(当社常務執行役員営業担当に就任予定)
常務取締役	菅原 勝 広	(当社常務執行役員営業担当に就任予定)
常務取締役 管理本部長、事業開発室担当	内野 寛	(当社常勤監査役に就任予定)
常務取締役 九州支店長	重富 建 男	(当社常務執行役員九州支店長に就任予定)
取締役 関西支店長兼工事管理推進室長	松下 求	(当社執行役員関西支店長兼工事管理推進室長に就任予定)
取締役 中部支店長兼工事管理推進室長	太田 豊	(当社執行役員中部支店長兼工事管理推進室長に就任予定)
取締役 ※鈴木信博氏は社外取締役です。	鈴木 信 博	(アサノコンクリート株式会社取締役に就任)

③ 新任監査役候補者

常勤監査役	内野 寛	(現：当社常務取締役管理本部長、事業開発室担当)
常勤監査役	矢加部 秀 雄	(現：九電ビジネスソリューションズ株式会社代表取締役専務取締役)
※矢加部秀雄氏は社外監査役の候補者です。		

④ 退任予定監査役

監査役	今村 重 熙
仮監査役	古江 賢
※今村重熙氏及び古江賢氏は社外監査役です。	

⑤ 役職の異動

取締役執行役員 営業本部長	古藤 泰 和	(現：当社取締役営業本部副本部長)
------------------	--------	-------------------